

生田緑地マネジメント会議 会則（案） 24. 10. 31

第 1 章 総則

（設置）

第 1 条 市民と市の協働による管理運営体制を推進するため、生田緑地にかかわる多様な主体が相互に連携・調整しながら管理運営に参加する「協働のプラットフォーム」として、生田緑地マネジメント会議（以下「マネジメント会議」という。）を設置するものとする。

（目的）

第 2 条 マネジメント会議は、次の各号に掲げることを目的とする。

- （1）生田緑地ビジョンの実現に向けて、生田緑地にかかわる多様な主体が集まり、相互に連携・調整しながら、合意形成を図ること。
- （2）生田緑地の価値と魅力を高め、誰もが気持ちよく過ごすことができる公園とするように、自然の保全と利用の調整を図りながら、生田緑地を市民の財産として持続可能なものとしていくこと。

（所掌範囲等）

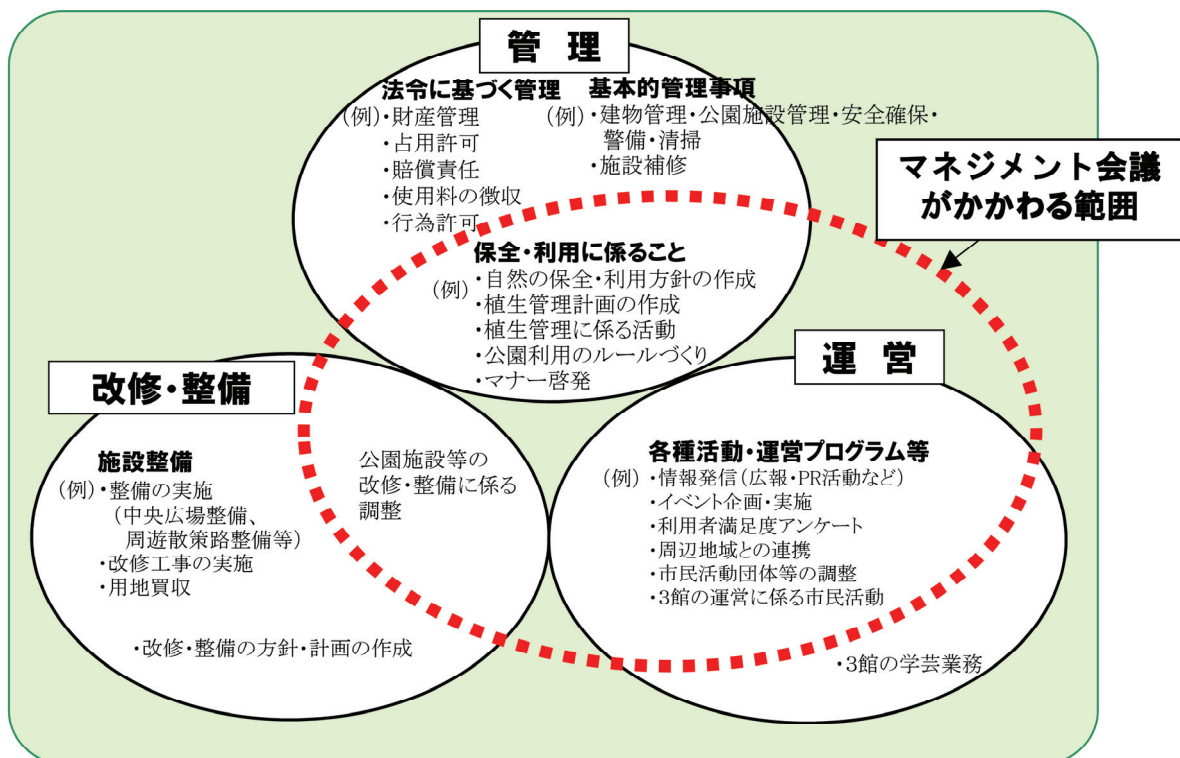
第 3 条 マネジメント会議がかかわる範囲は、「管理」、「運営」及び「改修・整備」の 3 つの領域のうち、下図のとおりとする。

2 それぞれの領域については、マネジメント会議において情報共有を図り、必要に応じて協議・調整等を行う。

3 マネジメント会議は、市と協定を締結することにより、生田緑地の管理運営の一部を市と協働により行うことができる。

4 生田緑地の管理、運営及び改修・整備の最終的な判断及び責任は、市が担うものとする。

【生田緑地マネジメント会議のかかわる範囲 イメージ】



(マネジメント会議の機能)

第4条 マネジメント会議は、マネジメント会議が独自で行う事業及びマネジメント会議の運営に関する事項については、承認を行う機能を有するものとする。また、市の施策や予算にかかわる事項など市が自らの計画や事業等として運用すべき事項については、市に対して提言を行う機能を有するものとする。

分類項目	例	マネジメント会議の機能
マネジメント会議が独自で行う事業	広報・PR活動、イベント企画・実施、環境プログラム作成、利用者満足度アンケート実施 など	承認
マネジメント会議の運営に関する事項	会則の制定・変更、役員・コアメンバー・コーディネーターの選任、会員の入会及び除名、生田緑地の市民活動団体等の活動計画及び活動調整（公園施設等管理者が承認しないものを除く。）、プロジェクト会議の設置 など	
市の計画や事業等として運用すべき事項	生田緑地の自然の保全・利用方針の策定・変更及び運用、生田緑地植生管理計画の策定・変更及び運用、公園利用のルールづくり など	提言

第2章 会員

(会員の構成等)

第5条 マネジメント会議の会員は、正会員及び準会員をもって構成する。

2 正会員及び準会員は、生田緑地若しくはその周辺で活動している、又は活動しようとしている団体及び企業等（以下「活動団体等」という。）、生田緑地周辺の町内会・自治会・商店会等の地域団体及び大学等（以下「地域団体・大学等」という。）並びに行政・指定管理者等とする。

3 正会員は、団体を原則とする。ただし、学識経験者については個人での参加を認める。

4 準会員は、団体を原則とせず、個人での参加を認める。

5 団体は、3人以上の構成員から成り、団体の意思を決定し、執行する組織が確立しているものでなければならない。

6 生田緑地で自然の保全と利用にかかわる活動を継続的に行うには、正会員とならなければならない。

(会員の資格)

第6条 マネジメント会議の会員は、次の各号に掲げる要件を満たすものとする。

- (1) マネジメント会議の目的、生田緑地ビジョン等に賛同し、公共サービスの担い手として責任を持って生田緑地の管理運営にかかわることができること。
- (2) 暴力団、暴力団員又は暴力団関係者でないこと。
- (3) 政治団体又は宗教団体でないこと。
- (4) 特定のものに不利益を及ぼすおそれがある活動又は特定の事業活動その他の活動に反対することを目的とする活動を行うものでないこと。

(入会及び変更の届出等)

第7条 マネジメント会議の会員になろうとする活動団体等は、入会申込書（第1号様式）をマネジメント会議の会長に提出し、運営会議の承認を得るものとする。

- 2 マネジメント会議の会員になろうとする地域団体・大学等は、入会届（第2号様式）をマネジメント会議の会長に提出する。
- 3 会員は、入会申込書又は入会届の記載事項に変更があった場合は、速やかに変更届（第3号様式）をマネジメント会議の会長に提出しなければならない。
- 4 マネジメント会議の会長は、正会員である団体の名称及び代表者の氏名並びに学識経験者の氏名を公表するものとする。

（退会）

第8条 会員は、退会届（第4号様式）をマネジメント会議の会長に提出し、任意に退会することができる。

（除名）

第9条 マネジメント会議は、会員が次の各号に掲げる事由のいずれかに該当するときは、運営会議の承認によりこれを除名することができる。この場合、その会員に対して弁明の機会を与えなければならない。

- (1) マネジメント会議の会則に違反したとき。
- (2) マネジメント会議の名誉を傷つけ、目的に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

（会員資格の喪失）

第10条 会員は、次の各号に掲げる事由のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会したとき。
- (2) 除名されたとき。
- (3) 会員である活動団体等が生田緑地又はその周辺で活動を行わなくなったとき。

第3章 役員

（役員）

第11条 マネジメント会議に次の各号に掲げる役員を置き、兼任を妨げない。

- | | |
|------------------|-----|
| (1) マネジメント会議の会長 | 1名 |
| (2) マネジメント会議の副会長 | 若干名 |
| (3) 運営会議の会長 | 1名 |
| (4) 運営会議の副会長 | 若干名 |
| (5) 植生管理会議の会長 | 1名 |
| (6) 植生管理会議の副会長 | 若干名 |

- 2 マネジメント会議の会長及び副会長は、全体会において正会員の互選により選任する。
- 3 運営会議の会長及び副会長は、運営会議の構成員の互選により選任する。
- 4 植生管理会議の会長及び副会長は、植生管理会議の構成員の互選により選任する。
- 5 役員は、2年とし、再任を妨げない。
- 6 補欠又は増員により選任された役員は、前任者又は在任者の残任期間とする。
- 7 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

（役員職務）

第12条 マネジメント会議の会長は、マネジメント会議を代表し、マネジメント会議の会務を総理する。

- 2 マネジメント会議の副会長は、マネジメント会議の会長を補佐し、マネジメント会議の会長が不在のときは、その職務を代行する。
- 3 運営会議の会長は、運営会議の会務を統括する。
- 4 運営会議の副会長は、運営会議の会長を補佐し、運営会議の会長が不在のときは、その職務を代行する。
- 5 植生管理会議の会長は、植生管理会議の会務を統括する。
- 6 植生管理会議の副会長は、植生管理会議の会長を補佐し、植生管理会議の会長が不在のときは、その職務を代行する。

(コアメンバー)

第13条 マネジメント会議にマネジメント会議の運営の中心的役割を担うコアメンバーを置く。

- 2 コアメンバーは、次の各号に掲げる要件を満たすものとする。
 - (1) 正会員であること。
 - (2) 生田緑地全体の管理運営に責任を持ってかかわることができること。
 - (3) 運営会議に継続的に出席できること。
- 3 コアメンバーは、活動団体等若しくは地域団体・大学等にあつては自薦若しくは他薦により立候補したもの又は行政・指定管理者等にあつては事務局が推薦したものから、全体会の承認をもって選任する。
- 4 コアメンバーの任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、他の在任者の任期期間中に新たに選任されたコアメンバーの任期は、他の在任者の残任期間とする。

(コーディネーター)

第14条 マネジメント会議にコーディネーターを置くことができる。

- 2 コーディネーターは、マネジメント会議における決定権を持つものではなく、中立的な立場で意見集約及び調整を行うものとする。
- 3 コーディネーターは、全体会の承認を得て選任する。

(事務局)

第15条 マネジメント会議の事務を処理するため、事務局を置く。

- 2 事務局は、行政及び指定管理者をもって構成する。

第4章 会議

(会議等)

第16条 マネジメント会議における会議の種類は、次の各号に掲げるとおりとする。

- (1) 全体会
 - (2) 運営会議
 - (3) 植生管理会議
 - (4) プロジェクト会議
- 2 会議に出席する団体は、会議に出席するものを1名選出し、会議出席者届(第5号様式)をマネジメント会議の会長に提出しなければならない。ただし、委任状を提出することにより同一団体の構成員が代理出席できるものとする。
 - 3 前項の会議出席者又は代理出席者のほかに、1団体につき2人まで会議に出席することができる。
 - 4 全体会にあつてはマネジメント会議の会長が招集し、その議長となる。また、他の会議にあつては各会議の会長が招集し、その議長となる。
 - 5 会議において必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

(全体会)

第17条 全体会は、正会員をもって構成し、年1回以上開催する。

2 全体会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 会則の制定及び変更
- (2) マネジメント会議の会長・副会長、コアメンバー及びコーディネーターの選任
- (3) その他重要な事項

(運営会議)

第18条 運営会議は、マネジメント会議の会長・副会長、植生管理会議の会長・副会長及びコアメンバーをもって構成する。

2 前項の構成員以外の会員についても、運営会議に対して議題案を提出し、議題と認められた場合は運営会議に出席することができる。ただし、その場合にあつては、議決権を有しない。

(運営会議の所掌事項等)

第19条 運営会議は、生田緑地の価値と魅力を高め、市民の財産として持続可能なものとしていくために、必要な事項について協議、調整、提言及び承認を行うことができる。

2 運営会議は、「生田緑地の自然の保全・利用方針」について市に対して提言を行うことができる。

3 生田緑地で活動するものは、年度ごとに活動計画書(第6号様式)及び活動報告書(第7号様式)を運営会議に提出し、承認を得るものとする。ただし、短期間の活動など公園施設等管理者が活動計画書及び活動報告書を提出する必要がないと認める場合は、この限りでない。

4 運営会議は、活動計画書が提出された場合、「生田緑地の自然の保全・利用方針」を踏まえて、活動計画の承認の是非を判断するものとする。なお、「生田緑地の自然の保全・利用方針」に位置づけられていない活動については、個別に判断する。

5 公園施設等管理者が承認できない活動については、運営会議において承認できないものとする。

(植生管理会議)

第7回マネジメント会議準備会ではペンディング事項

第20条

(A案) 植生管理会議は、生田緑地で植生管理に関する活動を行っている正会員のうちから希望するもの及び行政・指定管理者等をもって構成する。

(B案) 植生管理会議は、生田緑地で植生管理に関する活動を行っている正会員及び行政・指定管理者等をもって構成する。

(植生管理会議の所掌事項)

第21条 植生管理会議は、生田緑地の植生管理のあり方に関する必要な事項について、協議、調整及び提言を行うことができる。

2 植生管理会議は、「生田緑地植生管理計画」について市に対して提言を行うことができる。

(植生市民部会)

第22条 植生管理会議に植生市民部会を置く。

2 植生市民部会は、生田緑地の植生管理に関する共通認識を深めるため、参加登録した市民等が自由に参加できるものとする。

(プロジェクト会議)

第23条 個別プロジェクトについて議論する必要がある場合には、運営会議の承認を得て、プロジェクト会議を置くことができる。

- 2 プロジェクト会議は、会員のうちから希望するものをもって構成する。
- 3 プロジェクト会議にプロジェクト会議の会長及びプロジェクト会議の副会長を置く。
- 4 前項の会長及び副会長は、プロジェクト会議の構成員の互選により選任する。
- 5 プロジェクト会議の会長は、プロジェクト会議の会務を統括する。
- 6 プロジェクト会議の副会長は、プロジェクト会議の会長を補佐し、プロジェクト会議の会長が不在のときは、その職務を代行する。

(定足数等)

第24条 会議の定足数は、団体にあつては、団体を単位として数える。

- 2 全体会及び運営会議の定足数は、その構成員の過半数とする。
- 3 委任状を提出したものは、出席者とみなす。
- 4 議決権は、1団体につき1有するものとする。

(会議の公開等)

第25条 会議は、公開とする。ただし、議長は、必要があると認めるときは、会議に諮ってその全部又は一部を非公開とすることができる。

- 2 傍聴者は、会議を非公開とする決定があつたときは、速やかに退場しなければならない。
- 3 傍聴者が会議の進行を妨げ、又は会議場の秩序を乱すおそれがあるときは、議長は、これに対し退場を命ずることができる。

(会議の議事録)

第26条 全体会、運営会議及び植生管理会議の議事録は、事務局である指定管理者が作成する。

(学識経験者、専門家等による助言)

第27条 会議は、必要に応じて学識経験者、専門家等から適切な運営活動に関する必要な助言を受けることができる。

第5章 その他

(会則の変更等)

第28条 マネジメント会議の会則を変更するには、全体会の承認を得なければならない。ただし、運営会議の所掌事項にかかわる規定については、運営会議の承認を得て変更できるものとする。

- 2 この会則に定めるもののほか、必要な事項は全体会の承認を経て、マネジメント会議の会長が別に定める。

附則

本会則は、平成〇〇年〇月〇日から施行する。